

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(簡易吸収合併)

2021 年 4 月 26 日

日本プロセス株式会社

2021年4月26日

東京都品川区大崎一丁目11番1号

日本プロセス株式会社

代表取締役社長 上石 芳昭



吸収合併に係る事前開示書類

当社は、当社を吸収合併存続会社、株式会社アルゴリズム研究所を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」という。)を行なうに当たり、会社法第794条第1項の定めに従い、下記のとおり合併契約の内容及び会社法施行規則第191条に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社は、消滅会社である株式会社アルゴリズム研究所の発行済株式全部を所有しているため、本合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行ないません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

消滅会社である株式会社アルゴリズム研究所は新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4. 吸収消滅存続会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度における計算書類等

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度後の末日後に生じた重要な後発事象

概要事項はありません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務

の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事業の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

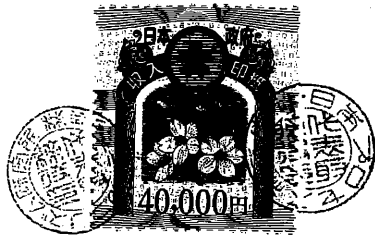
2020 年 5 月 31 日現在、当社及び消滅会社の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は下表のとおりです。

	資産の部	負債の部	純資産の部
当社	10,908 百万円	1,773 百万円	9,135 百万円
消滅会社	506 百万円	124 百万円	381 百万円

いずれの会社についても、資産内容上短期支払い能力に問題はなく、合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されていません。よって、本合併により、当社が株式会社アルゴリズム研究所の債権債務のすべてを承継した場合でも、債務の履行に支障はないものと判断しております。

以上

合併契約書



合併契約書

日本プロセス株式会社(以下、甲という)と、株式会社アルゴリズム研究所(以下、乙という)とは、次のとおり吸収合併契約を締結する。

第1条(合併当事会社)

甲(住所 東京都品川区大崎一丁目11番1号)および乙(住所 東京都渋谷区恵比寿南二丁目6番14号小林ビル3F)は合併(以下、本合併という)して、甲は存続し、乙は解散する。

第2条(新株の発行および割当)

甲は、乙の全株式を所有しているので、合併に際しこれを無償消却することとし、新株の発行および割当をしない。

第3条(増加すべき資本金および準備金等の額等)

本合併により甲の増加すべき資本金および資本準備金の額に関する事項は、会社計算規則に従い、甲が定める。

第4条(合併の効力発生日)

本合併の効力発生日は、2021年6月1日とする。ただし、本合併の手續進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

第5条(合併承認株主総会)

本合併は、簡易合併及び略式合併であるため、甲及び乙の株主総会の承認は得ないで行う。

第6条(会社財産の引継ぎ)

乙は、2020年5月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに本合併の効力発生日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を本合併の効力発生日において甲に引継ぐ。

- 乙は、2020年5月31日から本合併の効力発生日の前日に至る間の資産および負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。

第7条(会社財産の管理等)

甲および乙は、本合併契約締結後本合併の効力発生日の前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理、運用を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議のうえこれを行う。

第8条(従業員の待遇)

甲は、本合併の効力発生日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する取り扱いについては、別に甲乙協議のうえこれを定める。

- 甲は、本合併の効力発生日において、乙の取締役のうち中山拓也を甲の従業員として雇

用するものとし、その詳細については、別に当事者間で協議のうえこれを定める。

第9条(役員の退職慰労金)

乙の取締役に対する退職慰労金は、乙の規程に基づき支給するものとする。

第10条(解散費用)

乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

第11条(本合併条件の変更および本合併契約の解除)

本合併契約締結の日から本合併契約の効力発生日の前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重要な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ本合併条件を変更し、または本合併契約を解除することができる。

第12条(本合併契約の効力)

本合併契約は、法令に定められた関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第13条(本合併契約に定めない事項)

本合併契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本合併契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえこれを定める。

本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲乙の各代表が記名捺印のうえ、甲がこれを保有して乙はその写しを保有する。

2020年12月25日

甲 東京都品川区大崎一丁目11番1号
日本プロセス株式会社

代表取締役社長 上石 芳昭



乙 東京都渋谷区恵比寿南二丁目6番14号
小林ビル3F
株式会社アルゴリズム研究所

代表取締役社長 中山 拓也





第39期 計 算 書 類

(令和1年6月1日から 令和2年5月31日まで)

東京都渋谷区恵比寿南二丁目6番14号小林ビル3F
株式会社アルゴリズム研究所

貸 借 対 照 表

(令和2年5月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	454,987,351	流動負債	47,897,628
現金及び預金	397,833,309	買 掛 金	8,700,000
売 掛 金	48,114,000	未 払 金	195,697
仕 掛 品	7,295,377	未 払 費 用	8,951,572
前 払 費 用	1,743,709	未 払 消 費 税 等	13,170,100
そ の 他	956	未 払 法 人 税 等	8,451,300
固定資産	51,278,594	預 り 金	1,523,958
有形固定資産	2,472,358	賞 与 引 当 金	6,905,001
建物附属設備	1,486,632	固定負債	76,764,520
工具、器具及び備品	985,726	退職給付引当金	47,764,520
無形固定資産	28,747	役員退職慰労引当金	29,000,000
ソフトウェア	28,747	負債合計	124,662,148
投資その他の資産	48,777,489	純 資 産 の 部	
敷金及び保証金	6,331,839	株主資本	381,603,797
長期前払費用	770,836	資本金	10,000,000
保険積立金	21,180,531	資本剰余金	45,600,000
繰延税金資産	20,494,283	その他資本剰余金	45,600,000
		利益剰余金	326,003,797
		利益準備金	241,900
		その他利益剰余金	325,761,897
		繰越利益剰余金	325,761,897
		純資産合計	381,603,797
資産合計	506,265,945	負債純資産合計	506,265,945

損 益 計 算 書

〔 令和1年6月1日から 〕
〔 令和2年5月31日まで 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		271,333,302
売 上 原 価		193,521,151
売 上 総 利 益		77,812,151
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		46,888,092
営 業 利 益		30,924,059
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,742	
受 取 手 数 料	262,968	
雑 収 入	1,297	267,007
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	451,677	451,677
経 常 利 益		30,739,389
税 引 前 当 期 純 利 益		30,739,389
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		10,094,597
法 人 税 等 調 整 額		491,006
当 期 純 利 益		20,153,786

株主資本等変動計算書

(令和1年6月1日から 令和2年5月31日まで)

(単位：円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金	利益剰余 金合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	45,600,000	45,600,000	241,900	305,608,111	305,850,011	361,450,011
当期変動額							
当期純利益					20,153,786	20,153,786	20,153,786
当期変動額合計	-	-	-	-	20,153,786	20,153,786	20,153,786
当期末残高	10,000,000	45,600,000	45,600,000	241,900	325,761,897	326,003,797	381,603,797

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

仕掛品…………… 最終仕入原価法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 3年～15年

工具、器具及び備品 4年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金…………… 従業員の退職金に備えるため、退職金規定による期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る契約については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,535,124 円

(損益計算書に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	16,521,747 円
賞与引当金	2,388,440 円
一括償却資産	630,934 円
未払事業税	883,982 円
繰延資産	69,180 円
繰延税金資産合計	20,494,283 円

(リース取引に関する注記)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	720,000 円
減価償却累計額相当額	552,000 円
期末残高相当額(未経過リース料期末相当額)	168,000 円
(うち1年以内の金額)	(144,000 円)
当期の支払リース料(減価償却費相当額)	144,000 円

減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

なお、上記注記は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,908,018 円99 銭
1株当たり当期純利益金額	100,768 円93 銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産額	381,603,797 円
当期純利益	20,153,786 円
普通株主に帰属しない金額	— 円
普通株式に係る当期純利益	20,153,786 円
普通株式の期中平均株式数	200 株

(注) 潜在株式は存在しません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

資産除去債務に関する注記

本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。



本謄本は原本に相違
ないことを証明します。

東京都品川区大崎一丁目11番1号

日本プロセス株式会社

代表取締役

上石芳昭

